

【別記】

1 競争入札に付する事項

- (1) 対象工事名
平成25年度(仮称)仙台市通町復興公営住宅新築工事
- (2) 入札方式等
特例政令適用一般競争入札
- (3) 予定価格(税抜)
2,596,000,000円
- (4) 調査基準価格(税抜)
契約締結後に公表
- (5) 特別重点調査適用基準額(税抜)
契約締結後に公表
- (6) 工事施工場所
仙台市青葉区通町一丁目206番1
- (7) 工 期
契約締結の翌日から平成27年3月18日まで
- (8) 工 事 概 要
復興公営住宅の新築に係る建築工事一式
構 造:プレキャストコンクリート造 地上14階建
建築面積: 1,013.00m²
延床面積: 10,153.02m²
施設内容:集合住宅 142戸
- (9) 支 払 条 件
・平成25年度 前金払,中間前金払及び部分払あり
・平成26年度 前金払,中間前金払及び部分払あり
- (10) その他
本工事は,低入札価格調査要綱の適用を受ける。
・調査基準価格は,予定価格における各項目について,次の方法で算出する。
純工事費×90%+現場管理費相当額×70%+一般管理費等×50%
・特別重点調査適用基準額は,予定価格の工事費構成費目について,次の方法で算出する。
純工事費×85%,現場管理費相当額×65%,一般管理費等×45%
・調査基準価格を下回る価格の入札があった場合は,当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがないか低入札価格調査を行なった上で落札候補者を決定する。
・入札金額が調査基準価格を下回り,かつ入札金額のうち,工事費構成費目のいずれかが特別重点調査適用基準額を下回った場合は,当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがないか特別重点調査を行なった上で落札候補者を決定する。
・調査に必要な書類は,開札日の翌日から6日以内に提出すること。

- ・調査基準価格を下回る入札価格での契約の場合には、契約保証金の増額（10分の1以上10分の3以上）、前払い金の引き下げ（10分の5以内 10分の2以内）等の特約を付しての契約となる。

本工事は、契約後V E方式の実施工事であり、契約締結後の工事材料、施工方法等に関する標準的な内容として設計図書に示された標準案と異なるV E提案を受け付けるものである。

契約締結後、請負人は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、仙台市長に提案することができる。提案が採用された場合は、設計図書を変更し、必要に応じ請負代金を減額するものとする。詳細は特記仕様書による。

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事であるため、請負契約書に 解体工事に要する費用、再資源化等に要する費用、分別解体等の方法 再資源化等をする施設の名称及び所在地についてそれぞれ記入が必要となる。

2 入札参加資格

次に掲げる各要件を満たす者2社により自主結成された共同企業体であること。

ただし、各構成員の出資比率は70%から30%とし、代表者の出資比率は各構成員中最大とする。

なお、対象工事について一の者が構成員として参加できる共同企業体の数は一とする。

共同企業体の代表者

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者であること。
- (2) 建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査結果の建築一式工事の総合評価値が1100点以上であること。
- (3) 次の工事について、元請負としての施工実績があること。（平成10年以後に完成したものに限る。）
 - ・プレキャストコンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄筋コンクリート造の新築、増築または改築工事で、工事対象部分（新たに増加した部分）が地上6階建以上かつ延床面積が5,000㎡以上の建築物（ただし、建築物の主要用途が駐車場、倉庫等のものを除く）の建築工事
（共同企業体の場合は、出資比率が40%以上のものに限る。）
- (4) 次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。
 - ・上記の施工実績を満たす工事の施工管理経験があること。
（完成年度は問わないが、施工管理経験を証明できる場合に限る。）
（共同企業体の場合は、出資比率が40%以上のものに限る。）
 - ・1級建築施工管理技士または一級建築士の資格を有し（外国建設業者にあつては、これと同等以上の能力を有する者と国土交通大臣が認定した者を含む。）、建築工事業に対応した監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了している者。
 - ・当該入札者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。
（ただし、ハローワークを通じた新規雇用の場合は、開札日の前日において直接雇用の関係にある者）

- ・開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、仮契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。

注) 施工管理経験とは、以下のいずれかをいう。

- ・ 監理技術者または主任技術者としての施工経験があること。
- ・ 監理技術者または主任技術者としての資格を有し、現場代理人としての施工経験があること。

共同企業体の代表者以外の構成員

- (1) 建設業法第17条に規定する特定建設業者であること。
- (2) 建設業法第27条の2第3項に規定する経営事項審査結果の建築一式工事の総合評価値が850点以上であること。
- (3) 次の工事について、元請負としての施工実績があること。(平成10年以後に完成したものに限る。)
 - ・ プレキャストコンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄筋コンクリート造の新築、増築または改築工事で、工事対象部分(新たに増加した部分)が地上4階建以上かつ延床面積が2,500㎡以上の建築物(ただし、建築物の主要用途が駐車場、倉庫等のものを除く。)の建築工事
(共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての施工実績も可とする。)
- (4) 次の要件を満たす技術者を建設業法の定めるところにより配置できること。
 - ・ 上記の施工実績を満たす工事の施工経験があること。
(完成年度は問わないが、施工経験を証明できる場合に限る。)
(共同企業体の場合は、代表者以外の構成員としての施工実績も可とする。)
 - ・ 1級建築施工管理技士または一級建築士の資格を有する者(外国建設業者にあつては、これと同等以上の能力を有する者と国土交通大臣が認定した者を含む。)
 - ・ 当該入札者と3ヶ月以上直接雇用関係にある者。
(ただし、ハローワークを通じた新規雇用の場合は、開札日の前日において直接雇用の関係にある者。)
 - ・ 開札日現在において他の工事の配置技術者である場合は、本工事の配置技術者が当該他の工事の配置技術者と兼務できる場合を除き、仮契約日の前日までに当該他の工事が完了できる者であること。

3 入札参加申請に必要な書類(様式)等の配布期間、配布方法及び提出期間等

(1) 配布期間

平成25年7月31日(水)から

(2) 配布方法

仙台市財政局契約課ホームページ (http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/1209859_2561.html) において配布する。

(3) 提出期限

入札参加申請書の提出期限は、以下のとおり。
平成 2 5 年 8 月 2 0 日 (火)

(4) 提出先

郵便番号 9 8 0 - 8 6 7 1 (専用郵便番号)
仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号
仙台市財政局契約課 (市役所本庁舎 1 階)

(5) 提出方法

郵送 (配達証明付き書留郵便に限る。) による。

4 設計図書等 (図面 , 仕様書及び現場説明書をいう。以下同じ) の閲覧及び質疑応答等

(1) 設計図書等の閲覧期間

平成 2 5 年 7 月 3 1 日 (水) から平成 2 5 年 9 月 2 日 (月) まで
(土・日曜日及び祝日を除く。)
午前 9 時から午後 4 時まで

(2) 設計図書等の閲覧場所

仙台市青葉区二日町 1 番 1 号
仙台市役所北庁舎 C 棟 2 階 第 2 会議室

(3) 設計図書等の複写場所

仙台市青葉区宮町 1 - 1 - 3 1
(有) コピーセンタータナカ
電 話 0 2 2 - 2 1 5 - 8 3 5 1
F A X 0 2 2 - 3 5 2 - 8 9 2 0 (事前連絡必要)

(4) 設計図書等に対する質問及び回答

質疑応答書の提出締切日
平成 2 5 年 8 月 2 3 日 (金)

提出先
郵便番号 9 8 0 - 8 6 7 1 (専用郵便番号)
仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号
仙台市財政局契約課 (市役所本庁舎 1 階)

質疑応答書の提出方法
郵送 (配達証明付き書留郵便) による。 (質問がある場合のみ提出すること。)

質問に対する回答の閲覧期間
平成 2 5 年 8 月 3 0 日 (金) まで

質問に対する回答方法

市役所本庁舎 1 階契約課入札待合室及び仙台市ホームページ

(http://www.city.sendai.jp/business/keiyaku/1209859_2561.html) において閲覧に供する。

ただし、市役所本庁舎 1 階契約課入札待合室における閲覧については、土・日曜日及び祝日を除いた日の午前 9 時 00 分から午後 4 時 30 分まで

5 入札参加資格の審査結果発送日

平成 25 年 8 月 22 日（木）に簡易書留郵便で郵送する。

6 入札書等の提出先及び提出期限

(1) 提出期限

平成 25 年 9 月 3 日（火）

(2) 提出先

郵便番号 980 - 8671（専用郵便番号）

仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

仙台市財政局契約課（市役所本庁舎 1 階）

(3) 提出方法

郵便（配達証明付き書留郵便に限る。）による。

7 開札の日時及び場所

(1) 開札の日時

平成 25 年 9 月 4 日（水） 午前 9 時 30 分

(2) 開札の場所

仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

仙台市役所本庁舎 1 階 財政局契約課 入札室

8 資格審査書類の提出期限及び場所等

(1) 提出期限

開札日の翌日に提出すること。

(2) 提出先

郵便番号 980 - 8671（専用郵便番号）

仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

仙台市財政局契約課（市役所本庁舎 1 階）

(3) 提出方法

・持参または郵送（配達証明付き書留郵便に限る。）による。

・郵送の場合は、封筒表面に「 工事に係る資格審査書類在中」と記すこと。